

## 技術・職業教育の実践

工藤 英太郎

### 一 はじめに

本分科会は中学・技術教育と高校職業教育（農業・工業・商業・水産など）の参加者で構成されている。

今回の参加者は一日目十四名。二日目八名。レポートの総本数は九本であった。

本分科会の研究課題は

(一) 技術・職業教育をめぐる状況

① 生徒をとりまく状況（学習・生活・進路）

② 教育条件の整備と北海道の教育政策

③ 学校間・地域との連携

④ キャリア教育と技術・職業教育

(二) 教育実践と学校づくり

① 中学校の教育実践（技術科・職業体験）

- ② 高等学校の教育実践（専門学科・職業体験）
- ③ 職業教育・職業訓練と学力保障
- ④ 学習指導要領の改訂と教育課程の編成

このような課題で討論をしていく。

### 二 レポート報告

1 音更高校定時制農業科への進学、学習・高校生活、そして募集停止について

― 2013年度生徒アンケートから

子どもの「想い」を聴き取る―

北海道音更高等学校 高野 正

今年度より士幌高校から音更高校昼間定時に転勤した高野氏。初任地である別海高校では半数の生徒が農業後継者。2校目の赴任地である士幌高校では「農業後継者をどう育てるか」をテーマに多くのレポートを発表している。今回のレポートは、音更高校昼間定時制農業科を調査対象として、そこで学ぶ生徒にアンケートを実施し、その結果から子どもの「想い」を聴き取ることを通して、本校の「教育的意義」を考えてみたいと述べている。

まず生徒の基本情報から把握する必要があると感じた高野

氏。在籍数が63名。町内出身者が49名にもかかわらず、農家出身生徒が3名。さらに農業後継予定者が2名。高野氏の分析では「地域に根ざした『農業後継者』を育成するといった伝統的な農業高校の理念とはほど遠い現実を指摘している。

次に進学した理由を調査すると「自分の成績にあっているから」が33名。進学意欲については「どこでも良かった」が21名。「別の学校に行きたかった」が11名。また中学校次の成績を重ねると多くの生徒が成績に枠づけられた進学実態となっている。しかし一方で入学を「自分で決めた」が24名と最も多く、「この学校しか行けない」という本音も透けてみえ、学習面に困難を抱えている生徒にとっては、音更高校定時制農業科は進学保障の観点から“必要不可欠な高校”といえる可能性が示唆されると述べている。ちなみに中学校時の遅刻・早退・欠席が多かった生徒は約半数であり、授業をきちんと受けていない生徒も5割を占めている。不登校ないし不登校傾向の生徒や授業に関して前向きとは言えない生徒が半数入学してきているとも分析している。一方で高野氏は今年度入学した女子生徒の作文を紹介している。その内容は「中学校は保健室登校。死ぬことも考えた。でも高校の入学説明会で声をかけてくれた子がいた。それだけでも嬉しかった。早く高校に行きたいと思

うようになった。」

最後にこうした想いを抱いている生徒がいるにも関わらず道教委は14年度で募集停止を発表している。生徒のアンケートには募集停止について「残念」21名。「わからない」20名とある。特に「わからない」の感想には「僕のように普通の学校に行くのが難しい人」「中卒の人が増えると思う」とあり、「教育的にも意義のある学校」であると代弁しているように思える。高野氏は主張している。また高野氏は、情緒的に語られる定時制高校の教育的な意義の“輪郭”の一部を多少は鮮明にできたと考えており、今後は募集停止を押し返す“したたかな”実践を構想したいと述べている。

## 2 紋別高校レポート

北海道紋別高等学校 木村 一貴

木村氏による紋別高校の状況を説明。チーム別学習や総合ビジネス科と課題研究の合同作業、グループディスカッションなどを紹介。

チーム別学習とは大学科が3つ存在することで各科の垣根を越えて学年として取り組める内容はないかを模索していたと

ころ、「進路活動を通してそれぞれの目標に向かって学年が一つになることを狙い」としたものであると木村氏は述べている。例えば普通科の就職希望生徒に対して、総合ビジネス科の生徒がビジネス指導をすることや、異なる科でも進路が同じ生徒は目標も同じということや仲間意識が強くなり、取り組みも良くなったとの報告があった。

総合ビジネス科と課題研究の合同作業は、総合ビジネス科と電子機械科が毎年7月下旬に実施する「もんべつ観光みなとまつり」で、協力して販売実習を行った報告を述べている。以前はごみステーションを販売するのみであった。販売のみで意識が広がらないとの反省から、現在は意見交換や進捗状況を確認するまでになった。具体的には石鹸や携帯ストラップ、スタンブラー用のスタンプを総合ビジネス科がデザインし、電子機械科が制作するなど幅広くなりつつある。

グループブデイスカッションは科を超えて学年全体を小グループに分けて討論をさせる形式。「頭髮服装検査について」「SNSについて」を題材として討論を深めた。相互理解のできる生徒を育成するにはまだまだ課題があると木村氏は語る。文科省の研究指定校を受けたことや地域からの期待もあるが、若手教員だけの集団での判断で不安もあるとのことであった。

### 3 工業高校が地域と結びつくために

旭川市との取り組み2年目

北海道旭川工業高等学校 樋上 諭

今年度の取り組みとして旭川市の子育て支援課の青少年担当より「パソコン分解講座」の依頼があり、その講座の実践報告。「パソコン分解講座」とは、旭川市が2012年から行っている夏休み講座であり、ねらいは異生徒交流により青少年の健全育成。対象生徒は小学校高学年。分解するパソコンはNPO法人のイーパーツが無償提供しており廃品回収も工具の提供もしている。市は施設の提供と広報活動と企画を行っている。事前に生徒5名と分解練習を実施。当日は机のマスキングや工具の準備、パソコンの清掃などを行い昼食後に生徒自らが受付を行う。受付後に小学生二人に高校生が一人の配置で講座を開始。その様子は高校生の「自己肯定感」のもてるものであったようだ。

問題点として、樋上氏は予算面に言及している。参加者には傷害保険代金として100円を負担させている点や、生徒の食事代や交通費も自己負担。この点について元北海道大学教授の町井輝久氏より「イベントのマッチングは困難を要する。しかしアメリカではインターネットでアピールするなど工夫しており、参加者が増えれば予算面を計上できるのではないか」との

助言があった。

## 4 生徒の就職とブラック企業の問題

### ―本校で起こった問題―

北海道旭川工業高等学校 樋上 諭

今年度旭川工業定時制で起こった問題を報告。生徒はハローワークを通じての新卒求人を受験。採用内定をもらったが、その後問題が起こる。会社から数日間アルバイトに来るように言われ、生徒は今のアルバイトを辞めて内定した会社でアルバイトをする。2日間で16時間働くが、のちに会社から内定を辞退するように迫られる。教員サイドで会社に何うと「働きが悪い、ひどすぎる、これでは雇えない、どんな教育をしているのだ」などと罵倒される。この状況を踏まえ学校で協議する。ここでは管理職の消極的姿勢が障害となり打開策を講ずることが出来ない。結局、学校側は内定を辞退。その後ハローワークは事後調査を行っているが、会社側は「内定を取り消したわけではなく、生徒が辞退しただけである」と回答したという。会社側は2日間のアルバイト代も払わない。

参加者からは「進路指導協議会などで企業の情報交換もされているので、それを活用して告発していいのではないか」「事前職場見学を積極的にさせる」という意見が出た。「双方の妥

協点はどこになるか」「会社として雇ってあげている」という傾向がある」との報告もあった。

## 5 「考えるチャンス パートII」

北海道室蘭工業高等学校 清水 正貴

昨年発表した「考えるチャンス」の第二弾。清水氏はこれまでの経験で授業や実習中に「先生わかりません」「これどうやるの?」と生徒から声が上がると丁寧に教えることで自己満足してきたと述懐。それと同時に接してきた生徒の様子を見ると思考する力が低下していると分析。そこで実習を通して少しでも考える力を養いたいと述べている。

清水氏は旋盤による引張試験片製作や溶接実習によるブックエンドの製作を紹介。成果として清水氏は、考えさせる時間を作ることで授業だけに留まらず、家での作業を願ひ出る生徒が出てきたこと。分からない箇所は生徒で共通しており、教え合う様子が見受けられた。そして生徒は自分の作品に愛着を持つようになったと述べている。

最後に清水氏は「生徒が自ら考えること」が「自立」につながる。また「考える実習」が「楽しい実習」にはならないが、「考える実習」楽しい実習」を目標にしたいとまとめている。

元北海道大学教授町井輝久氏は「大学生と接していた時に

はCADを活用している実習が多いのか手作り感があまりない。工業高校での実践は非常に重要で、今後は地域との結びつきも重要ではないか」と述べ、この発言を踏まえて「室蘭のボルト人形を製作しているボルト工房との提携を考えるのはどうか」との提案があった。

## 6 被爆労働

江差町立江差北中学校 内糸 俊男

昨年のレポートに続き、原子力発電に関するレポート。今年度は夏休みを利用し発電所ツアーに参加。撮影した写真を使って授業を展開する。原子力発電については重苦しい授業になることが多いが、内糸氏は導入で自分の学生時代に美浜原子力発電所を見学した際の写真や研修での写真を見せた。また原子力発電廃止に導いているような授業展開にもかかわらず生徒の感想に「原発は効率的だ」と書いてくれた生徒がいたことにも言及している。

授業で原子力発電を取り上げていくと、「放射線」に言及しなければならぬ。特に人体に対する影響は大きい。また「被爆労働」を主題に授業を展開するには発電所内部で起きている状況も説明しなければならぬ。格納容器を覆う「五重の壁」を授業で取り上げたが内糸氏はかつて発電所職員に「五重の壁」

の説明を受け際にはまったく疑問を持たなかったと言及している。しかし原発事故では爆発事故が発生した。また原子力発電所では定期点検をしている際の作業員に対する人体に影響があるはずである。

内糸氏は、この「被爆労働」というテーマは非正規雇用の問題など「社会科」で扱う問題もあり、技術科では網羅できない内容であるとして述べている。また「五重の壁」の安全神話を信じていたことの反省を踏まえ、与えられた情報の不自然な部分に気づき、自分で考える、自分でつきとめていこうとする人間を育てていきたいとまとめている。

## 7 「働くって何ですか？」

～テレビから学ぶ労働～

北海道函館商業高等学校 倉部 静雄

倉部氏は科目「経済活動と法」を通して「働くとはどういうことか」ということを生徒に考えてほしいと述べている。労働教育や消費者教育については授業を通して扱ってきたが、もし働けない場合にはどうなるかを目で見て感じてほしいということで、ドラマを2本視聴させた。1本目はNHKで2007年に放送された松下奈緒主演の「グッジョブ」。2本目は2010年に放送された水谷豊主演の「相棒9 第8話ボーダーライ

ン」である。

倉部氏は「グッジョブ」について、民間の研究集会で他県の商業科の教員から紹介されDVDを購入したと紹介。このドラマはコミュニケーションの大切さを教えてくれる。主人公は新人に対して失敗をフォローする、男性社員には「ありがどう」を言えるまで厳しくしつけする、単身赴任の意欲希薄な上司には「私が奥さんならがっかりですよ」とカツを入れている。倉部氏は、出勤時や退勤時の挨拶もきちんと言えない同僚が多い職場についても指摘している。まず我々の姿勢も考えなければいけないと指摘している。「小さな気づかい」「職場の雰囲気的重要性を感じた」が生徒の感想であった。

2本目の「相棒 9 第8話ボーダーライン」は非常に重い内容である。この作品はニュースで伝えきれない貧困のリアリティが表現されている。正社員にならない派遣の男性が結婚も失敗。最後は派遣切りの末、罪を犯して、自殺に追い詰められるという内容である。生徒の感想も前のドラマと異なる。「仕事に就くことの厳しさ」「他人事と思っではいけない」などであった。倉部氏は就業構造基本調査を取り上げ、「正社員になることの難しさ」の中で憲法が保障する生存権や勤労権をどのように私たちが現場ができるかが問われていると提起している。

## 8 学校の方向性を確認する校内研修会の取り組み

北海道美唄尚栄高等学校 佐藤 琢磨

佐藤氏は始めに美唄尚栄高校が全道でも珍しい商業、農業、工業、家庭、普通科がある総合学科と紹介。佐藤氏は、教員間の相互連携の必要性を感じ、校内研修会を実施したと報告。内容としてはキュービックカリキュラムを通して、学びのシステムを構築すること。生徒の状況を把握し、地域の中での位置づけから、地域ふれあいサポートセンターとの連携の可能性を模索する内容になったと述べている。また文教大学より井上大樹先生を講師として招聘し、研修を深めたとのことである。

次に教科クラブ連携合同販売会を紹介。まず農業クラブの教員が中心となり各教科クラブの顧問、教科クラブ代表生徒で実施。特に2回目は特徴ある販売会を実現することができた。農業科はウィンナーソーセージを製造。家庭科は店舗の装飾とカレーの試食、アンケート調査。工業科はロボット実演と店舗正面のアーチの製作。商業科はPOP広告製作とレジ担当。このように自分の学科だけを考えるのではなく、お互いに協力しながら、美唄市民にアピールできる可能性を証明した。

最後に佐藤氏は専門教科の高度な内容を理解させるためには普通教科の力が大切であり、普通教科と専門教科が共に学べ

る美唄尚栄高校の学びを作ることが子どもたちの学力獲得につながるかと考えており、引き続き研修会を継続実施するとの報告があった。参加者からは、「学科クラブ」を総合学科の学校に残したことが画期的であるとの意見や、連携が取りにくい学校が多い報告を聞くが、健闘しているとの意見があった。

## 9 「経済活動と法」における消費者教育と消費 アドバイザーの出前授業

北海道小樽商業高等学校 工藤 英太郎

科目「経済活動と法」において「消費者と法」に主眼を置いた授業を紹介。小樽消費者協会と連携を取り、消費アドバイザーの「出前授業」を実施。時間割や予算などの問題もあったが、先方の好意で実施可能となる。内容としては「自動車の購入」「アパートの契約」「悪質商法、特にサクラサイト」を取り上げてもらう。近年は「サクラサイト」の被害に遭う若年者が多く、保護者同伴での相談を受けることもあるようである。今後は札幌弁護士会等との連携も模索しているとの報告があった。また「現代社会」や「家庭基礎」など他科目でも「消費者教育」に関連する項目が目につくことも指摘。工藤氏は、より深い内容を生徒に取得させるには連携も必要との考えを述べている。

最後に工藤氏は消費者協会では多くのパンフレットを配布

しているとの報告をしたうえで、10種類以上にも及ぶパンフレットを早急に教材化したいと述べた。

## 三 まとめ

討論の中で元北海道大学教授の町井氏の発言による「学校の社会的承認論」が話題となる。特に郡部の商業高校が統廃合の対象になることが近年目立つ中「学校の社会的承認論」を地域に理解してもらう努力が必要になってきている。

一方で「学ぶ」「働く」「暮らす」というテーマで職業教育分科会を考えていくべきではないかとの意見もある。「ブランド企業」という言葉が流行語になる時代、生徒を取り巻く就職状況や卒業後の生活は厳しいものがある。この状況下で「労働教育」の必要性は喫緊の課題である。加えて今回は「消費者教育」について切り込むレポートもあった。「消費者教育」は社会科や家庭科でも取り上げられており、分科会の連携も視野に入れるべきとの意見も出た。

また中学技術・家庭科では、「クーリングオフ」を取り上げているという内糸氏のレポートにもあったように、キャリア教育が中学校段階でも浸透しているということを高校教員は理解することが出来た。

参加者数の課題もある。水産科の教員が近年ゼロで、水産科の情報が皆無である。中学技術科の参加者も少数である。また新しい参加者、特に20代の若手教員も少ない。参加者を増やすには、声かけだけでなく、口コミで広がるような魅力ある分科会を形成すべきなのではないかと提起してまとめたい。

(小樽商業高校)